

**BE KOBE**

**資料 1**

福祉環境委員会  
(健康局)  
令和8年5月18日

**令和9年度  
国家予算に対する提案・要望  
【健康局抜粋】**



**神戸市**

# 提案・要望項目

---

## | 原油価格・物価高騰対策

- 1. 市民生活・市内事業者等を守る取組みへの支援…………… 1

## | 重点項目

- 6. 安全・安心なまちづくりの推進…………… 2
- 8. 保健・福祉・医療の充実…………… 3

## | その他項目

- 5. 保健・福祉・医療の充実…………… 4

## 原油価格・物価高騰対策

---

国家予算に対する提案・要望  
令和9年度 神戸市

# 1. 市民生活・市内事業者等を守る取組みへの支援

»総務省、厚生労働省

## 1) 市民生活の維持に対する支援

※下線部：健康局関係分

### ○ 医療機関・社会福祉施設等の運営に対する支援

- ・ エネルギー価格を含む物価高騰や賃上げ等を踏まえ、医療機関における診療報酬、介護・障害福祉サービス等の報酬、保育所の公定価格をはじめとする社会福祉施設等の給付費・措置費等の算定方法について、情勢の変化に応じて適宜見直すとともに、必要な財政支援を行うこと
- ・ 中東情勢の影響を踏まえ、医薬品、医療機器、医療物資等の安定的な供給に向け引き続き関係機関等に働きかけるとともに、医療機関等に対する必要な支援を行うこと

## 3) 公立病院への支援

### ○ 公立病院の運営等にかかる財政措置の拡充

- ・ エネルギー価格、医療材料費などが高騰する中でも、救急医療や小児・周産期医療などの不採算医療を担う公立病院が持続的・安定的に経営できるよう、病院事業に対する財政措置を拡充すること
- ・ 近年の資材高騰等建設コストの動向を踏まえ、公立病院の施設整備にかかる病院事業債の元利償還金に対する地方交付税措置の算定における建築単価をさらに見直すこと

1) 健康局 部長（地域医療担当） 筋 純一郎	078-322-5253
3) 健康局 地域医療課課長（病院等調整担当） 梶内 慶一	078-322-6674

# 重点項目

---

国家予算に対する提案・要望  
令和9年度 神戸市

## 6-2. くらしの安全・安心を守る取組みの推進

»内閣官房、内閣府、厚生労働省、農林水産省、環境省

### 2) 火葬場整備等への支援

#### ○ 火葬場の整備等に対する新たな財政支援

- ・ 高齢化の進展に伴う火葬需要の増加及び火葬場の老朽化による新增設等の必要性を踏まえ、火葬場の整備等について、補助制度を創設するなど必要な財政措置を早急に講ずること
- ・ 火葬場の整備等に係る国と地方自治体の役割分担や、地方自治体が担うべき事務・権限に見合った財政支援について法令により明文化すること

### 5) 水環境保全対策の推進

※下線部：健康局関係分

#### ○ 有機フッ素化合物（PFAS）に対する総合的取組みの推進

- ・ PFASのうちPFOS、PFOA、PFHxSについて、ヒトに対する毒性評価や農作物による吸収等についての調査研究を進め、その発生メカニズムを解明し、正しい情報を発信するとともに、環境基準、排水基準、食品の基準など、早急に全国一律の基準値を設定すること

2) 健康局 斎園管理課長 藤田 貴大	078-322-6630
5) 健康局 食品衛生課長 角村 勉	078-322-5272

## 8 - 1. 保健・福祉・医療の充実

»厚生労働省

### 1) 予防接種制度における適切な財政措置

#### ○ 定期接種に対する財政支援及び健康被害対策

- ・近年定期接種化された各種ワクチンの接種費用は高額になる傾向があり、国の責任において、希望する全ての接種対象者が等しく接種することができるよう、財政措置を拡充すること
- ・ワクチン接種後の健康被害について、救済制度に基づく自治体からの進達に対して速やかに審査・判定し、申請にかかる負担軽減のための支援を行うこと

#### ○ 予防接種事務デジタル化に向けた十分な財政支援

- ・デジタル化への円滑な移行のため、初期導入はもちろん、移行後に継続的に生じる経費を含め、国による十分な財政支援を行うこと

# その他項目

---

国家予算に対する提案・要望  
令和9年度 神戸市

---

## 5. 保健・福祉・医療の充実

»厚生労働省

### 1) 地域医療提供体制の整備

- 不足する産科、小児科等における医師確保に向けた施策の推進
  - ・ 夜間・土日休日の救急を担う勤務医への手当の財政支援を行うこと
  - ・ 産科医の分娩取扱手当等を拡充すること
  - ・ 子育て世代医師の働きやすい職場環境を整備すること
- 小児救急医療及び周産期医療体制の確保に対する財政措置の拡充
  - ・ 小児科救急対応病院群輪番制の財政支援を拡充すること
  - ・ 小児科の休日・夜間急患センターへの財政支援を拡充すること
  - ・ 総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センターに対する補助額を増額すること
- 二次救急を行う民間病院に対する財政措置の創設
  - ・ 救急医療等確保事業の用に供する固定資産税の非課税措置の適用を医療法人・個人病院等へ適用拡大すること

### 4) 障害者等に対する保健福祉施策の充実

- 措置入院患者等の地域移行への継続的な支援体制の構築に対する新たな財政支援
  - ・ 措置入院患者等が地域で孤立せず安心して生活が送れるよう、退院後の継続支援について財政支援を行うこと

### 6) 保健衛生施策の充実

- 歯科口腔保健対策の推進に向けた取組み等の充実
  - ・ 生涯を通じた歯科健診（いわゆる国民皆歯科健診）の具体的な検討を進めるとともに、歯科口腔保健対策の推進に向けた財政支援を行うこと
- 帯状疱疹ワクチン定期接種対象者の拡大
  - ・ 罹患率が50歳代から上昇するため、定期接種対象者を拡大すること

- 
- おたふくかぜワクチンの早期の定期予防接種化
    - ・有効性やワクチンに関する知見の収集等を行い、早期の定期接種化を実現すること
  - ウイルス性肝炎対策に対する財政支援の拡充
    - ・集団健診会場・医療機関における肝炎ウイルス検査の受診機会を引き続き確保し、潜在的な陽性者の発見・適切な治療につなげるため、集団健診での肝炎ウイルス検査に対する国庫補助率について、医療機関での検査に対する補助率と同率まで引き上げること
  - 指定難病医療費助成制度における患者負担の軽減
    - ・指定難病医療費助成制度における自己負担割合について、障害者総合支援法に基づく更生医療費の自己負担割合と同程度まで引き下げること
  - 若年の末期がん患者の在宅ケアに対する新たな財政支援
    - ・介護保険の対象とならない40歳未満の末期がん患者が、住み慣れた自宅で最期まで安心して生活が送れるよう、在宅における生活を支援し、患者及びその家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図るため、訪問介護サービス等を利用する際の費用に対する財政支援を行うこと
  - がん患者のアピアランスケアに対する新たな財政支援
    - ・抗がん剤や放射線治療の影響による脱毛、乳房切除等の外見の変化により、社会参加への不安をもつがん患者の治療・社会参加及び経済的負担の軽減を図るため、補正具等を購入する際の費用に対する財政支援を行うこと
  - 回復期リハビリテーションに対する診療報酬の見直し
    - ・近年増加傾向の内部障害患者に対して適切な回復期リハビリテーションが実施されるよう、診療報酬の見直しを行うこと

## 7) 地域包括ケアシステム構築のための施策の一層の充実

- 地域医療介護総合確保基金における指定都市への配分枠の設定
  - ・指定都市が地域の実情に応じて、柔軟かつ主体的に地域包括ケアシステムを構築できるよう、地域医療介護総合確保基金について、指定都市への配分枠の設定を行うこと

